

「デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議」 説明資料

1. 全国協議会の役割
2. 「地上波テレビのデジタル完全移行
＝アナログ終了」のための基本姿勢
3. 全国協「2011会議」の検討作業について
4. ナショナル・プロジェクトとしての「デジタル完全移行」

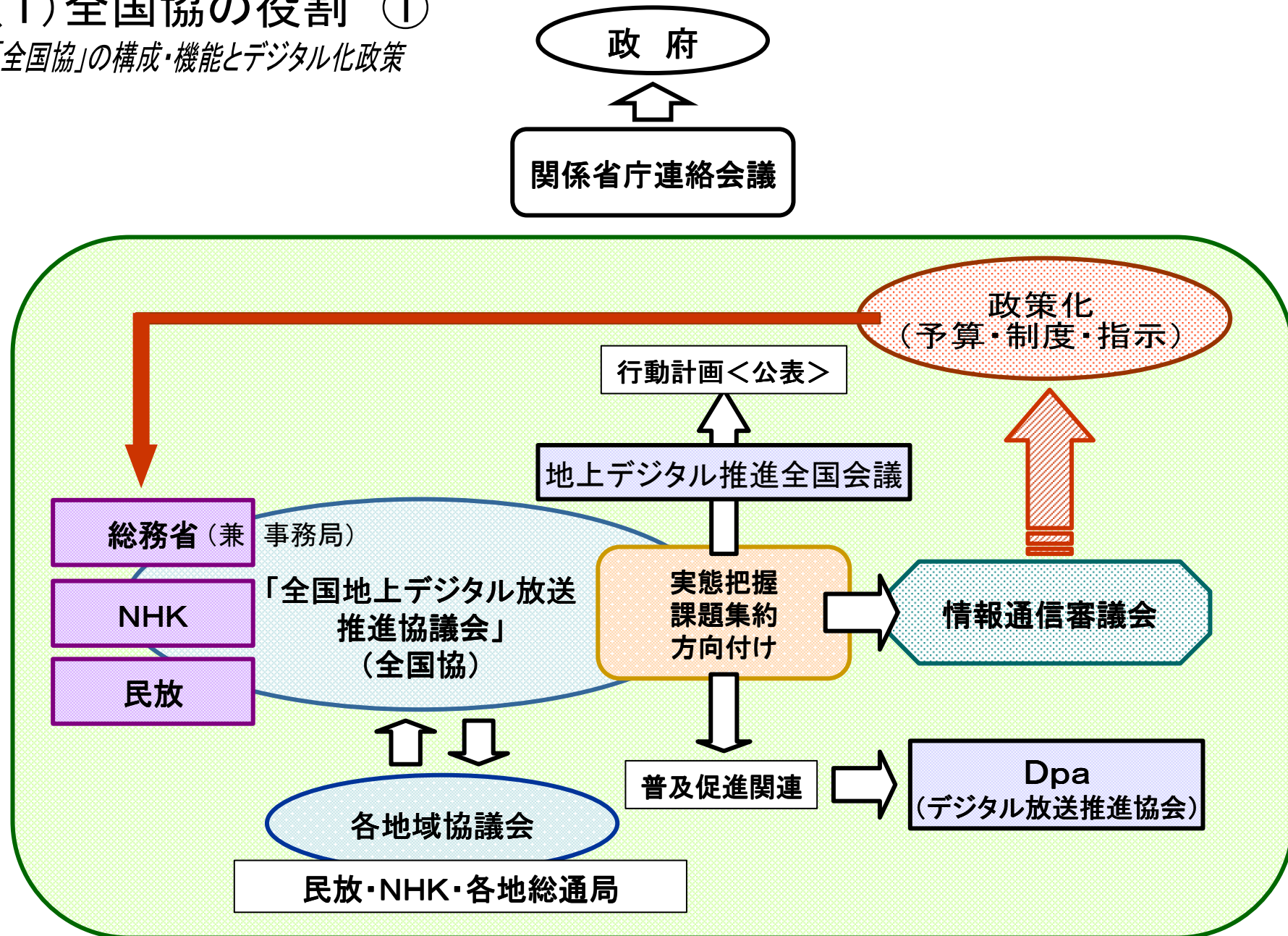
2007. 11. 20.

全国地上デジタル放送推進協議会

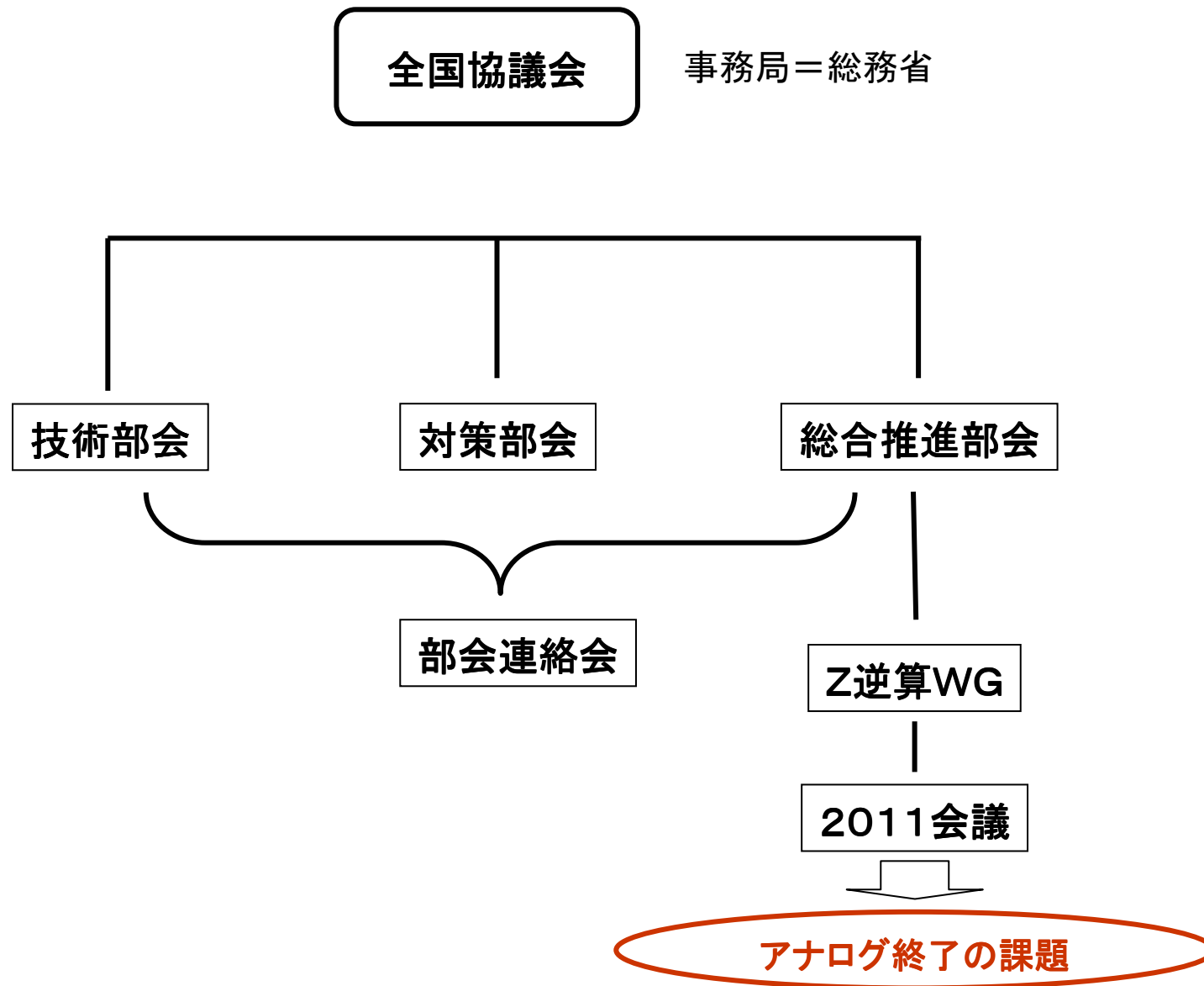
総合推進部会長 前川英樹

(1) 全国協の役割 ①

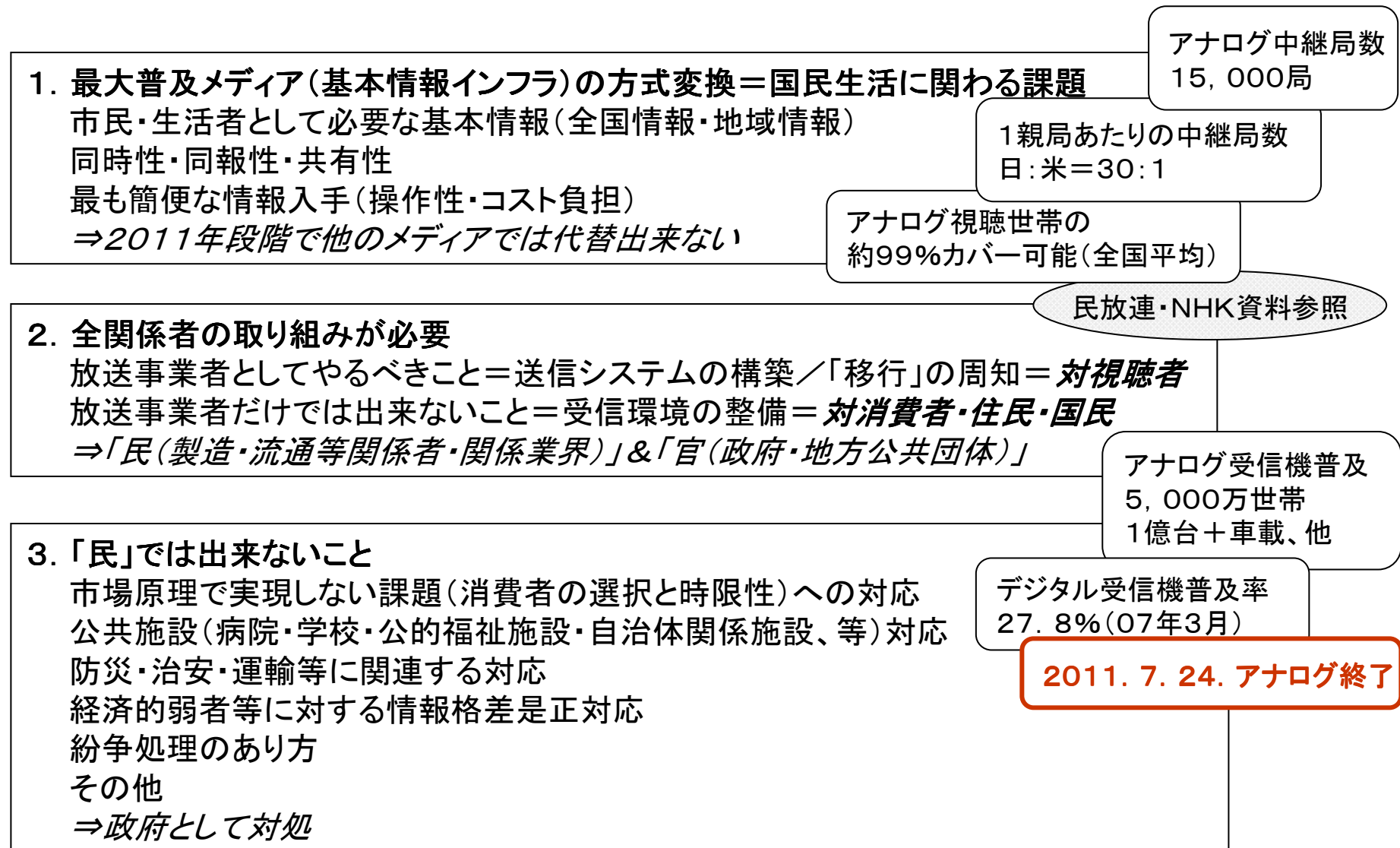
「全国協」の構成・機能とデジタル化政策



(1) 全国協の役割 ②



(2)地上波テレビのデジタル完全移行＝アナログ終了の基本姿勢



基本的姿勢 「視聴者＝生活者・消費者・国民」

(3)「2011会議」の検討作業を基にした「課題」の例

[1]放送事業者が主体的に取り組むべき事項（前提：地上放送ネットワークの整備）

1. アナログ放送終了の基本的考え方の提示
2. 視聴実態の把握
3. 「新たな難視」地域への対応
4. デジタル混信の推計と対策
5. デジタル視聴促進に向けた番組対応
6. 終了告知スーパーの運用
7. アナログ放送終了の具体的計画案の策定

[2]関係業界の協力＝関係省庁の指導が必要な事項

- 8. 工事集中回避の方策(施行事業者)**
- 9. ケーブル・共同受信施設の対応促進
／辺地及び都市部(施行事業者・施設管理者)**
- 10. デジタル受信機普及の目標設定と推計(製造・流通・自動車等関係業界)**
- 11. 簡易チューナーの市場投入(製造・流通業界)**
- 12. デジタル受信機普及に向けたPR計画
(製造・流通・広告関係業界)**
- 13. 受信者・消費者相談体制の確立(製造・流通事業者・地元メディア)**

[3]政府・地方公共団体・公的機関の対応が必要な事項

14. 公的施設(学校・病院・福祉施設)等の対応促進

15. 各省庁が管理する光ファイバー等情報インフラの補完的利用

16. 弱者救済の考え方

(経済的弱者等への受信機普及 / セイフティーネット・受信機器配布等の救済基準)

17. 廃棄・リサイクル対策

18. 悪質商法対策

19. アナログ停波の実証実験(自治体・住民への協力要請)

20. アナログ放送終了計画の公表(政府レベル)

21. 完全移行体制の確立(政府レベル)

22. 紛争処理機関のあり方

(4) ナショナルプロジェクトとしての「デジタル完全移行」

2011. 7. 24. は制度化された期限
あと3年8ヶ月！

